

品)が現れた際、これは業務の効率化ができると考え、約20年前からテレワークに取り組んでいる。その結果、現在の残業時間は1カ月20時間を切り、建設事業者としては画期的と言われる」と力を込めた。

同社では、各社員の業務行動や生産性を分単位で測定・分析、可視化できるシステムを自社開発した。このシステムにより、働く場所にかかわらず過重労働を未然に防止できるようになった。1人1台以上パソコンを貸与し、ペーパーレスも徹底している。

## テレワーク先駆者に 残業減と粗利増で 明豊ファシリテイ

### 明豊ファシリテイ

明豊ファシリテイワークスは、テレワークに積極的に取り組んだ企業として総務省の「令和元年度テレワーク先駆者白選総務大臣賞」を受賞した。坂田明会長は25日、総務、厚生労働、経済産業、国土交通の4省が東京都千代田区の御茶ノ水クラシティで開いたテレワークイベントに登壇し、テレワーク環境整備への取り組みについて紹介した。

坂田会長は「デジタル(製造)は、先駆者白選の中から特



坂田会長(右)

効果として、2012年から18年の推移で比較した1人当たり月平均残業時間は27時間減り、時間当たり売り上げ粗利益は1.56倍になったという。

総務省は15年度から、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体のうち、十分な実績を持つ企業などを「テレワーク先駆者白選」として公表している。さらに16年度からは、「総務大臣賞」を創

に優れた取り組みを実施している企業・団体を表彰。19年度は計4社が受賞した。

